

令和5年度決算報告書

<2023年度>

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

学校法人 東都医療福祉学院

東京都足立区千住仲町14番4号

貸借対照表
令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		110,856,212	114,345,636	△ 3,489,424
有形固定資産		109,206,212	111,495,636	△ 2,289,424
土地		83,230,960	83,230,960	0
建物		21,297,244	23,729,440	△ 2,432,196
構築物		1	67,340	△ 67,339
教育研究用機器備品		2,429,227	2,178,180	251,047
その他の機器備品		23,885	64,821	△ 40,936
図書		2,224,895	2,224,895	0
その他の固定資産		1,650,000	2,850,000	△ 1,200,000
出資金		1,650,000	1,650,000	0
長期貸付金		0	1,200,000	△ 1,200,000
流動資産		32,248,483	38,943,592	△ 6,695,109
現金預金		30,087,755	37,372,374	△ 7,284,619
未収入金		1,606,038	1,133,758	472,280
前払金		554,690	437,460	117,230
資産の部合計		143,104,695	153,289,228	△ 10,184,533
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		145,120,300	142,701,000	2,419,300
学校債		123,500,000	123,500,000	0
退職給与引当金		21,620,300	19,201,000	2,419,300
流動負債		7,532,136	5,765,229	1,766,907
未払金		576,693	880,950	△ 304,257
前受金		6,620,000	4,588,000	2,032,000
預り金		335,443	296,279	39,164
負債の部合計		152,652,436	148,466,229	4,186,207
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金				
第1号基本金		264,066,228	263,088,369	977,859
第4号基本金		5,000,000	5,000,000	0
基本金合計		269,066,228	268,088,369	977,859
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		△ 278,613,969	△ 263,265,370	△ 15,348,599
純資産の部合計		△ 9,547,741	4,822,999	△ 14,370,740
負債及び純資産の部合計		143,104,695	153,289,228	△ 10,184,533

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日 から
令和 6 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	(39,600,000)	(39,600,000)	(0)
		授業料	26,400,000	26,400,000	0
		入学金	2,800,000	2,800,000	0
		実験実習料	4,000,000	4,000,000	0
		施設設備資金	4,000,000	4,000,000	0
		教材料	2,400,000	2,400,000	0
		手数料	(602,200)	(597,000)	(5,200)
		入学検定料	380,000	380,000	0
		試験料	180,400	174,000	6,400
		証明手数料	41,800	43,000	△ 1,200
		寄付金	(20,600,000)	(20,600,500)	(△ 500)
		特別寄付金	20,000,000	20,000,000	0
		一般寄付金	600,000	600,500	△ 500
		経常費等補助金	469,710	469,710	0
		東京都補助金	203,710	203,710	0
		都私学財団補助金	266,000	266,000	0
		付随事業収入	(1,666,000)	(1,666,000)	(0)
		補助活動収入(消)	1,666,000	1,666,000	0
		雑収入	(383,274)	(596,308)	(△ 213,034)
		その他の雑収入(消)	383,274	596,308	△ 213,034
教育活動収入計		63,321,184	63,529,518	△ 208,334	
事業活動支出の部	事業活動支出	人件費	(49,352,202)	(49,893,040)	(△ 540,838)
		教員人件費	32,375,189	32,060,398	314,791
		職員人件費	15,355,013	15,413,342	△ 58,329
		退職給与引当金繰入額	1,622,000	2,419,300	△ 797,300
		教育研究経費	(16,998,545)	(16,376,185)	(622,360)
		消耗品費(教)	1,120,847	864,068	256,779
		光熱水費(教)	905,556	856,144	49,412
		旅費交通費(教)	88,380	106,621	△ 18,241
		奨学費(教)	4,510,000	4,510,000	0
		通信運搬費(教)	518,289	368,719	149,570
		保健衛生費(教)	58,290	61,710	△ 3,420
		出版物費(教)	33,445	23,445	10,000
		修繕費(教)	618,038	716,598	△ 98,560
		損害保険料(教)	33,713	33,713	0
		賃借料(教)	220,000	220,000	0
		諸会費(教)	325,050	325,050	0
		会議費(教)	30,000	0	30,000
		報酬・委託・手数料(教)	5,088,980	4,859,738	229,242
		減価償却額(教)	3,243,925	3,226,347	17,578
		雑費(教)	204,032	204,032	0
		管理経費	(11,007,225)	(10,416,657)	(590,568)
		消耗品費(管)	947,499	797,495	150,004
		光熱水費(管)	896,997	846,092	50,905
		旅費交通費(管)	39,261	44,064	△ 4,803
		福利費(管)	126,700	152,900	△ 26,200
		通信運搬費(管)	977,026	979,886	△ 2,860
		出版物費(管)	39,600	39,600	0
		修繕費(管)	39,532	32,642	6,890
		損害保険料(管)	117,713	117,713	0
		賃借料(管)	151,332	151,332	0
公租公課(管)	10,568	13,900	△ 3,332		
広報費(管)	2,777,704	2,382,704	395,000		
諸会費(管)	287,112	284,572	2,540		
会議費(管)	2,281	1,816	465		
渉外費(管)	82,538	73,928	8,610		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動の部	報酬・委託・手数料(管)	4,427,137	4,419,677	7,460
		減価償却額(管)	40,934	40,936	△ 2
		雑費(管)	43,291	37,400	5,891
		教育活動支出計	77,357,972	76,685,882	672,090
		教育活動収支差額	△ 14,036,788	△ 13,156,364	△ 880,424
教育活動収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(1,300)	(1,300)	(0)
		受取利息・配当金	1,300	1,300	0
		その他の教育活動外収入	2,750	2,750	0
		施設設備利用料	2,750	2,750	0
		教育活動外収入計	4,050	4,050	0
教育活動外収支	事業活動支出の部	借入金等利息	(1,218,426)	(1,218,426)	(0)
		学校債利息	1,218,426	1,218,426	0
		教育活動外支出計	1,218,426	1,218,426	0
		教育活動外収支差額	△ 1,214,376	△ 1,214,376	0
		経常収支差額	△ 15,251,164	△ 14,370,740	△ 880,424
特別収支	事業活動の部	〔予備費〕	(0)		0
			0		0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 15,251,164	△ 14,370,740	△ 880,424
		基本金組入額合計	1,027,590	△ 977,859	2,005,449
		当年度収支差額	△ 14,223,574	△ 15,348,599	1,125,025
		前年度繰越収支差額	△ 263,265,370	△ 263,265,370	0
		基本金取崩額	400,000	0	400,000
		基本金取崩額	400,000	0	400,000
		翌年度繰越収支差額	△ 277,088,944	△ 278,613,969	1,525,025
		(参考)			
		事業活動収入計	63,325,234	63,533,568	△ 208,334
		事業活動支出計	78,576,398	77,904,308	672,090

資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位:円)

収入の部							
科	目	予	算	決	算	差	異
学生生徒等納付金収入		(39,600,000)	(39,600,000)	(0)
授業料収入			26,400,000		26,400,000		0
入学金収入			2,800,000		2,800,000		0
実験実習料収入			4,000,000		4,000,000		0
施設設備資金収入			4,000,000		4,000,000		0
教材料収入			2,400,000		2,400,000		0
手数料収入		(602,200)	(597,000)	(5,200)
入学検定料収入			380,000		380,000		0
試験料収入			180,400		174,000		6,400
証明手数料収入			41,800		43,000	△	1,200
寄付金収入		(20,600,000)	(20,600,500)	(△	500)
特別寄付金収入			20,000,000		20,000,000		0
一般寄付金収入			600,000		600,500	△	500
補助金収入		(469,710)	(469,710)	(0)
東京都補助金収入			203,710		203,710		0
都私学財団補助金収入			266,000		266,000		0
付随事業・収益事業収入			1,666,000		1,666,000		0
補助活動収入			1,666,000		1,666,000		0
受取利息・配当金収入			4,050		4,050		0
受取利息・配当金収入			1,300		1,300		0
施設設備利用料収入			2,750		2,750		0
雑収入			383,274		596,308	△	213,034
その他の雑収入			383,274		596,308	△	213,034
借入金等収入			3,000,000		3,000,000		0
学校債収入			3,000,000		3,000,000		0
前受金収入			6,632,000		6,620,000		12,000
授業料前受金収入			3,300,000		3,180,000		120,000
入学金前受金収入			1,600,000		1,600,000		0
実験実習料前受金収入			500,000		500,000		0
施設設備資金前受金収入			500,000		500,000		0
教材料前受金収入			300,000		300,000		0
その他前受金収入			432,000		540,000	△	108,000
その他の収入			15,918,896		15,622,621		296,275
前期末未収入金収入			1,033,758		1,033,758		0
預り金受入収入			14,885,138		14,588,863		296,275
資金収入調整勘定		△	6,315,154	△	6,094,038	△	221,116
期末未収入金		△	1,727,154	△	1,506,038	△	221,116
前期末前受金		△	4,588,000	△	4,588,000		0
前年度繰越支払資金			37,372,374		37,372,374		
収入の部合計			119,933,350		120,054,525	△	121,175
支出の部							
科	目	予	算	決	算	差	異
人件費支出		(47,730,202)	(47,473,740)	(256,462)
教員人件費支出			32,375,189		32,060,398		314,791

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
職員人件費支出	15,355,013	15,413,342	△ 58,329
教育研究経費支出	(13,754,620)	(13,149,838)	(604,782)
消耗品費支出 (教)	1,120,847	864,068	256,779
光熱水費支出 (教)	905,556	856,144	49,412
旅費交通費支出 (教)	88,380	106,621	△ 18,241
奨学費支出 (教)	4,510,000	4,510,000	0
通信運搬費支出 (教)	518,289	368,719	149,570
保健衛生費支出 (教)	58,290	61,710	△ 3,420
出版物費支出 (教)	33,445	23,445	10,000
修繕費支出 (教)	618,038	716,598	△ 98,560
損害保険料支出 (教)	33,713	33,713	0
貸借料支出 (教)	220,000	220,000	0
諸会費支出 (教)	325,050	325,050	0
会議費支出 (教)	30,000	0	30,000
報酬委託手数料支出 (教)	5,088,980	4,859,738	229,242
雑費支出 (教)	204,032	204,032	0
管理経費支出	(10,966,291)	(10,375,721)	(590,570)
消耗品費支出 (管)	947,499	797,495	150,004
光熱水費支出 (管)	896,997	846,092	50,905
旅費交通費支出 (管)	39,261	44,064	△ 4,803
福利費支出 (管)	126,700	152,900	△ 26,200
通信運搬費支出 (管)	977,026	979,886	△ 2,860
出版物費支出 (管)	39,600	39,600	0
修繕費支出 (管)	39,532	32,642	6,890
損害保険料支出 (管)	117,713	117,713	0
貸借料支出 (管)	151,332	151,332	0
公租公課支出 (管)	10,568	13,900	△ 3,332
広報費支出 (管)	2,777,704	2,382,704	395,000
諸会費支出 (管)	287,112	284,572	2,540
会議費支出 (管)	2,281	1,816	465
渉外費支出 (管)	82,538	73,928	8,610
報酬委託手数料支出 (管)	4,427,137	4,419,677	7,460
雑費支出 (管)	43,291	37,400	5,891
借入金等利息支出	(1,218,426)	(1,218,426)	(0)
学校債利息支出	1,218,426	1,218,426	0
借入金等返済支出	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
学校債返済支出	3,000,000	3,000,000	0
設備関係支出	(1,027,590)	(977,859)	(49,731)
教育研究用機器備品支出	1,027,590	977,859	49,731
その他の支出	(12,720,954)	(13,550,929)	(△ 829,975)
長期貸付金支払支出	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
預り金支払支出	13,649,907	14,549,699	△ 899,792
前払金支払支出	271,047	201,230	69,817
[予備費]	(0)		0
資金支出調整勘定	(△ 203,050)	(220,257)	(△ 423,307)
期末未払金	△ 119,050	304,257	△ 423,307
前期末前払金	△ 84,000	△ 84,000	0
翌年度繰越支払資金	29,718,317	30,087,755	△ 369,438

5111 学校法人東都医療福祉学院

(単位：円)

科	目	予	算	決	算	差	異
支出の部合計		119,933,350		120,054,525		△	121,175

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位:円)

勘 定 科 目	金	額
I 資産の部		
1. 固定資産		
(1)有形固定資産		
土地	83,230,960	
建物	21,297,244	
構築物	1	
教育研究用機器備品	2,429,227	
その他の機器備品	23,885	
図 書	2,224,895	
有形固定資産合計	109,206,212	
(2)その他の固定資産		
出資金	1,650,000	
長期貸付金		
その他の固定資産合計	1,650,000	
固定資産合計		110,856,212
2. 流動資産		
現金	426,229	
普通預金	29,661,526	
りそな銀行 千住支店	29,467,878	
足立成和信用金庫 旭町支店	48,069	
ゆうちょ銀行	145,579	
未収入金	1,606,038	
前払金	554,690	
立替金		
流動資産合計		32,248,483
資産の部合計		143,104,695
II 負債の部		
1. 固定負債		
長期借入金		
学校債	123,500,000	
退職給与引当金	21,620,300	
固定負債合計		145,120,300
2. 流動負債		
未払金	576,693	
前受金	6,620,000	
預り金	335,443	
仮受金		
流動負債合計		7,532,136
負債の部合計		152,652,436
正味財産		-9,547,741

2023年度 事業活動報告書

(2023年4月1日～2024年3月31日)

学校法人東都医療福祉学院

学校法人東都医療福祉学院

事業活動報告書

2023(令和5)年度

I 法人概要

学校法人東都医療福祉学院「千住介護福祉専門学校」(以下本校)は、厚生労働省及び東京都より指定・認可を受け、2008(平成20)年4月に開校した。2023年4月で開設17年目を迎えた。3月に15期生の卒業生を送り出し、延べ310名の学生が卒業し、多くの介護福祉や医療の場で活躍している。

2023年度も少子化や社会状況の変動もあり、介護福祉士を希望する学生は減少し、全国の養成校への入学者数の減少傾向は止まらない状況が続いており、入学定員充足率は51.3%となり、それに伴い養成校は運営困難、募集停止や廃止をするなど、養成校を取り巻く厳しい情勢が続いている。その打開策として、今後も優秀な外国人介護人材を積極的に確保し育成していくことも不可欠となっている。

このような中、本校への入学者を増加させるためには、さらなる教育水準・体制の向上とそれを支える財政の安定化を目指し、新たな短期計画と中長期計画を一步一步着実に進めていくこととした。

1. 本校の教育理念

- ・地域にねざし、地域とともに歩む学校
- ・介護現場に学び、ともに進む学校
- ・学生の成長を支援する学校
- ・教員の資質向上を追求する学校
- ・ネットワークで、医療・福祉の連携をはかる学校

2. 法人名・所在地

法人名 学校法人東都医療福祉学院
所在地 〒120-0036 東京都足立区千住仲町14番4号
創立年月日 平成20(2008)年1月24日
開校年月日 平成20(2008)年4月1日

3. 設置する学校・学科

千住介護福祉専門学校 介護福祉学科

4. 学科の入学定員、学生数の状況 (2023年4月1日現在)

学 科	入学定員	収容定員	入学者数	学生総数
介護福祉学科	40名	80名	14名	41名

5. 役員の概要

理事 定数9名

理事長 宮崎 康 / 理事 竹森 正孝 / 理事 増子 忠道
理事 平松 謙一 / 理事 吉井 暁 / 理事 東郷 美香子
理事 福留 孝枝 / 理事 宇留野 彩子 / 理事 石川 良子

監事 定数2名

監事 児玉 宏行 / 監事 西野 陽一

6. 理事会・評議員会の開催状況

- (1) 理事会 15回開催
- (2) 評議員会 3回開催(前期5月・後期3月・臨時1月)
- (3) 監査 1回開催(4月)

7. 教職員数

専任教員4名 / 常勤教員1名 / 非常勤教員37名(日本語教員3名を含む)

事務職員2名 / 非常勤事務職員1名

II 事業の概要

2023年度は、新入学の16期生14名(内留学生7名)、15期生27名(内留学生18名)と合わせて41名(充足率51.3%)でスタートした。

2024年度入学予定者(17期生)は、22名(内留学生16名)となった。都内の介護福祉士養成校を取り巻く情勢は、引き続き高校生の希望者が少なく、本校も新卒学生の確保で苦戦した。2025年度以降の入学者については、介護職を目指す学生等が急激に増加するとは考えづらく厳しい状況は続くが、制度も活用し、選ばれる専門学校としての準備を進めている。

2024年3月に卒業した15期生23名(入学者28名中3名退学、2名休学)が卒業し、23名が介護福祉の現場に就職した(下:就職先一覧表参照)。介護福祉士国家試験は、受験者23名中合格者19名、合格率は82.6%(日本人学生83.3%、留学生82.4%)であり、留学生は養成施設の全国平均を大きく上回ったが、日本人学生や留学生、介護職員等を合わせた全体の合格率(82.8%)に関しては全国平均を下回る結果となった。留学生の不合格者は、主に日本語の読解に苦戦したようだが、さらに課題を分析して今後の教育に活かす。

付帯事業及び受託事業については、新型コロナウイルス感染の影響を受けたことによるものなのか分析が必要と思われるが、介護福祉士実務者研修は受講者15名(前年度5名)と前進した。また、2024度からの募集開始を目指し、EPAルート向けの「介護過程Ⅲ」講座の申請を行なった。ケアマネジャー養成や初任者研修の要望も寄せられたが、受講生の確保が見通せず実施は見送った。引き続き、学生確保を重視しつつ、その他の事業も需要と採算に注目して実施準備を進める。

1. 教育活動

- ①介護を必要とする方々に寄り添うケアの提供ができる学生育成のため、講義前に教員間で適宜講義内容や進行を共有化した。その上で学習進度、学習内容の検討を随時行なった。
- ②「コロナ禍」によるオンライン授業等による影響も含めて、各学生の授業理解度や学生生活に

おける心理面に配慮し、東都医療福祉協議会関連法人の精神科医や保健師などの専門家と連携しながら、学生の個別援助を強化した。

- ③実習先については担当教員制で実習指導者と密に連携を図った。指導者からの情報を参考に実習指導について教員間で協議し、実習教育の充実が図られた。
- ④留学生に関しては、日本人学生と一緒に授業を受けていることから、授業では「やさしい日本語」を心掛け、留学生の理解状況を常に確認している。また課外授業で「日本語教育」も実施し意識的に日本文化に触れる機会を作り、日本語能力試験への挑戦や、日本を理解するための配慮をした。「日本語教育」については指導体制を強化した。2024年度はさらに指導体制を強化する。
- ⑤国家試験対策は、模擬試験の結果から学生一人ひとりと面談を実施し、課題分析、学習計画に沿って合格に向け準備した。介護福祉士実務者研修受講者等の希望者等にも11月に行った2年生の国家試験対策講義に参加いただき、現場職員の合格にも寄与した。
- ⑥就職担当教員を決め、就職支援をした。結果は『3・就職支援活動』を参照。
- ⑦教員の教育力や専門性の向上、留学生への対応等のため、いくつかの研修参加に延べ19名が参加し、学びの成果を共有した。
- ⑧拡大する格差と貧困の中で学ぶ学生の状況をつかみ、衛生用品等の提供を行った。

2. 学生確保

正確かつ新しい情報をホームページ、宣伝媒体、広告に掲載した。遠方でも参加できるよう、オンラインを利用した説明会を引続き行った。オープンキャンパス・個別説明会では、在校生の協力のお陰で参加者にとって必要な情報を提供する事ができた。卒業生、協議会の職員にも協力を依頼する事で、提供する内容がわかりやすいものとした。

- 学校見学・個別相談（随時受付）・オープンキャンパス=85名（前年度41名）
- 介護体験=中止
- 高校訪問=21校（前年度11校）
- 留学生対策 日本語学校訪問=13校（前年度6校）
- 学生紹介運動=都内、千葉、埼玉、茨木地域に「学生紹介チラシ」約19,000枚を配布（前年度19,921枚）
- 広告宣伝等=数社のネット募集・求人媒体へ掲載、東京新聞「介護特集ページ」に広告掲載を行なった。また、広告会社の見直しを行なった。

留学生の受け入れを増やす為には、経済的に働きながら学業を続けられる事が必要であるが、その為の学業時間を保障する「奨学制度」を持つ法人の拡大に取り組んだ。

以上の取り組みの結果、2024年度は22名（日本人6名、留学生16名）が入学予定となった。

3. 就職支援活動

今年度も就職担当者の配置を行い、年度初めから就職活動の支援を行った。

- ①年度初めのホームルームで就職活動についての説明をした。
- ②学生の個別面接を行い、進路指導を継続的に行った。
- ③就職活動の相談に応じる教員を学生一人ひとりに配置し履歴書の指導、面接練習を実施している。個々人の状況について記録に残し、教職員全体で把握して指導援助を行った。

④2023年度就職状況は、第15期卒業生23名のうち23名が就職した。

※就職先一覧（2024年3月31日現在）

就職先/職種	就職人数	法人別	就職人数
居宅サービス事業所等/介護	4	社会福祉法人	15
介護保険施設/介護	1	医療法人	2
医療機関/介護	4	特定非営利活動法人	1
その他/介護	14	一般社団法人	1
		株式会社	1
		その他の法人	3

⑤東都協議会内の就職者は、4名（前年度6名）

保健医療福祉協同組合加盟事業所内の就職者は、2名（前年度年1名）

⑥学校への求人数は、162法人（前年度208法人）、1,224名（前年度約2,000名）だった。

4. 教育環境整備の充実

①教育研究用機器備品として、移動式リフト等を補助金を活用して購入した。

5. 地域に開かれた学校の取り組み

①区や事業所の講習会、高校などの講師に、積極的に教員の派遣を行った。

②災害時には、講堂やラウンジを地域における避難所として開放することとしている。

6. 自己点検・自己評価の実施

①2023年度も「自己点検・自己評価」を教職員がそれぞれ分担執筆し、全体で検討し、確認した。今年度から、学校関係者にも評価を依頼し、課題の改革・改善を適切に進めた。なお、自己評価および学校関係者評価はホームページ上でも公開することとした。

7. 運営と経営の強化

①教職員会議を毎月定例化し、事業計画の進捗状況の確認し、学校運営の課題を明確にして、課題の共有化と目標の一致に努めた。

②決算をより精度化し、経営状況が解りやすくするため期首から月次の合算決算のP/L、B/Sを分析して共有化した。

③私学共済事業団の受配者指定寄付金制度の活用を行った。

Ⅲ 財務の概要

2023年度の入学者は14名（前年度28名）であった。そのため、累積赤字の削減目標額を達成することはできなかった。今後も財務状況を教職員全体で共有化して、経営改善に努める。そのためには、学生数の定員確保と支出管理が求められている。（財務状況は、決算書を参照）

監査報告書

学校法人東都医療福祉学院

理事長 宮崎 康 殿

私たち学校法人東都医療福祉学院の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄付行為第17条の定めに基づき、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の法人の業務及び財産の状況を監査いたしました。その結果につき、下記の通り報告いたします。

監査の結果

- （1）財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄付行為に従い、法人の財産及び資金・事業活動収支の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）業務の執行に関しては、不正の行為がなく、かつ、法令及び寄付行為に違反する重大な事柄は認められません。

令和6年5月2日

学校法人東都医療福祉学院

監事 児玉 宏行



監事 西野 陽一

